

# 多文化共生の実践コース

多文化共生に関わる1年以上の実務経験を有する自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員等を対象とした中級者向けの研修です。

外国人住民に関わる諸課題や地域における外国人の活躍について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、地域の関係機関・部局等とのコーディネート能力及び多文化共生の推進や外国人住民と共に行う地域活性化等に関する施策・事業の企画立案能力の向上を図ります。

研修効果を高めるため、研修を前期と後期に分け、インターバル期間を設け、後期には地域の実情に沿った多文化共生を推進するための計画を策定するという実践的な研修です。

※本研修は、(一財)自治体国際化協会(CLAIR)との共催で実施します。

## 開催要領

### 日 程

**前期 令和5年7月5日(水)～7月7日(金)**

**後期 令和5年9月13日(水)～9月15日(金) (計6日間)**

### 場 所

**全国市町村国際文化研修所** JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

### 対 象

○市区町村・都道府県の職員、地域国際化協会・市区町村国際交流協会の職員で、多文化共生施策を担当している方(実務経験1年以上)

○多文化共生に関連して地方公共団体や地域国際化協会と協働実績があるNPOまたはNGOの職員の方で、地方公共団体や地域国際化協会から受講推薦を受けた方(実務経験1年以上)

※前期・後期(計6日間)全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

### 募集人数

**40人程度** 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

### 宿 泊

**研修所宿泊棟(宿泊型研修)** ※外泊はできません。

### 経 費

**12,050円** (概算)(一財)自治体国際化協会の助成対象外の方は19,850円です。  
左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食4回、昼食6回、夕食4回)、資料等にかかる費用です。  
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

### 申込期限

**令和5年5月24日(水)まで**

### 申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が不可能な場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

NPO、NGOの職員の方がお申込みいただく場合は、受講推薦書が必要になります。

受講推薦書付の申込書はJIAMホームページの書類様式集からダウンロードしてください。

### 受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。

経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

### 事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

#### ■(一財)自治体国際化協会が下記のとおり助成します。

①地方公共団体に属する職員 **研修費(7,800円)を助成**

※地方公共団体に属する職員については、研修費のみの助成となっておりますので、ご注意ください。

②地域国際化協会、市区町村の国際交流協会に属する職員

地方公共団体や地域国際化協会と協働して多文化共生等の事業展開に取り組むNPOまたはNGOで、地方公共団体又は、地域国際化協会から推薦を受けた団体に属する職員

**研修費(7,800円)及び往復交通費の全額を基準とした額を助成**

■「多文化共生の実践コース」の修了者は、別途(一財)自治体国際化協会が定める要件を満たす場合、「多文化共生マネージャー」として認定されます。

※詳しくは(一財)自治体国際化協会(CLAIR)多文化共生部多文化共生課までお問い合わせください。

TEL.03-5213-1725 FAX.03-5213-1742 ホームページ:<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/index.html> e-mail:tabunka@clair.or.jp

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 **全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部**

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

前 期

令和5年  
7月  
5日(水)

11:00~ 入寮受付・昼食  
12:30~ 開講・オリエンテーション  
13:00~15:35 **講義** 多文化共生に関する施策の概要～多文化共生の基礎～  
15:50~17:00 **情報共有** 現状と課題の共有  
外国人住民施策の現状及び今後の動向について理解をします。  
17:30~ **交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和5年  
7月  
6日(木)

9:25~10:35 **講義** コミュニケーション支援  
10:50~12:00 **事例紹介** 定住外国人支援センター ハナの会の取り組みについて  
13:00~14:10 **講義** 地域づくり  
14:25~15:35 **事例紹介** 多文化共生プランの策定  
15:50~17:00 **演習** 地域課題の researched と自治体でのプランづくりに向けて  
個別の問題を整理、分析し、課題の把握を行い、後半の演習につなげます。

令和5年  
7月  
7日(金)

8:00~16:30頃 **実地研修** 大阪府内  
○(特活) IKUNO・多文化ふらっと  
○(公財) 箕面市国際交流協会  
○(公財) とよなか国際交流協会  
**演習** ふりかえり  
多文化共生施策について、テーマごとに実際の現場を視察することにより、具体的な課題や解決策について考えます。  
※実地研修先への移動は、貸し切りバスにて行います。視察終了後、現地にて解散します。解散場所は阪急宝塚本線豊中駅またはJR新大阪駅を予定しております。

(前期終了後)後期研修に向けて、各自が地域課題の researched に取り組みます。

後 期

令和5年  
9月  
13日(水)

12:30~ 開講・オリエンテーション  
13:00~17:00 **情報共有** 地域課題と取り組みに関する現状の共有  
～前半からの researched 課題を全体で共有～

令和5年  
9月  
14日(木)

9:25~10:35 **講義** 地域活性化とグローバル社会への貢献  
10:50~12:00 **事例紹介** 国際交流協会の役割  
13:00~14:10 **事例紹介** 相談事業の組立  
14:25~17:00 **演習** 多文化共生推進のための3カ年計画づくり1

令和5年  
9月  
15日(金)

9:25~12:00 **演習・発表** 多文化共生推進のための3カ年計画づくり2  
各受講者がそれぞれの地域における「多文化共生推進のための3カ年計画」を作成・発表し、お互いの質疑応答、講師からの講評を行います。  
13:00~14:10 **演習** ふりかえりとまとめ  
14:10~14:40 **研修アンケート記入、閉講**

- 本研修は、全日程を特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会 副代表理事 田村 太郎 氏にコーディネーターとしてご指導いただきます。
- 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。
- 7月7日(金)の実地研修は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、JIAM内での講義に変更する場合があります。
- なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

プロフィール

田村 太郎 氏：特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会 副代表理事

兵庫県伊丹市生まれ。阪神・淡路大震災で被災した外国人への情報提供活動を機に、1995年に設立された「多文化共生センター」で事務局長に就任。同センター代表、(勸)自治体国際化協会参事などを経て、2009年より特定非営利法人多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事。2018年6月から現職。東日本大震災直後には内閣官房企画官に就任し、震災ボランティア連携室の活動に従事し、現在も復興庁復興推進参与を兼任。明治大学大学院兼任講師、大阪大学客員准教授。共著に「阪神大震災と外国人」「多文化共生キーワード事典」などがある。

◆本研修の他、今年度JIAMでは多文化共生を総合的に学ぶ研修として、以下の研修を実施します。詳細についてはJIAM教務部までお問い合わせください。

レベル	研修名	研修期間		募集開始
中級者向け	多文化共生の実践コース (本研修)	(前期) 令和5年7月5日(水)～7日(金) (後期) 令和5年9月13日(水)～15日(金)	(計6日間)	4月21日(金)
初心者向け	多文化共生の地域づくりコース	第1回	令和5年8月21日(月)～8月25日(金) (5日間)	6月5日(月)
		第2回	令和6年1月15日(月)～1月19日(金) (5日間)	

※募集開始日は変更になる可能性があります。